

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsushin.cool.coocan.jp/> e-mail: [shakaitsushin@nifty.com](mailto:shakaitsushin@nifty.com)

東京都渋谷区本町六丁目二八―二九〇四 電話・FAX(03)3299-5367

郵便振替 〇〇一〇〇―九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

## 〈もくじ〉

### ■巻頭言■

写真家 田沼武能の見た向坂逸郎

中澤 秀行：2

階級的労働運動の再建―

バス交流会の仲間たち

蓑輪 泰臣：3

軍事費、円安、税制

―新聞記事を題材に情勢を考える(下)―

森 勉：4

「次世代型原発」の内幕

―政府の原子力政策転換のゆくえ―

原野人：8

「新しい資本主義」について

―反動、腐敗政治まっしぐら―

伊勢 太郎：10

読者からのおたより

.....12

# 旬刊社会通信

NO.1371

二〇二二年十一月一日号

二〇二二年十一月一日発行  
(毎月一日・一五日二回発行)

写真家 田沼武能の見た向坂逸郎

(一) はじめに

2022年6月3日の『朝日新聞』は、大きなスペースで、写真家田沼武能さんの死去を伝えていきます。そして、6日にも同紙上で、黒柳徹子さんが田沼武能さんの人となり、写真家としての業績について大きく取り上げていました。写真集『すばらしい子供たち』『武蔵野』が代表作ということですが。

私の手許には田沼さんの『わが心の残像』（文藝春秋、1991年4月刊）という作品集があります。「あとがき」によりますと、「この40年間余に出会い、人物写真を撮影した方はすでに千五百人を超えている」そうですが、「今回はその中から百人にご登場をいただき、印象のありのままを綴らせていただいた」ということです。

登場人物は、横山大観、棟方志功、安井曾太郎、東山魁夷、梅原龍三郎、高村光太郎といった画家なり彫刻家、山田耕筰、信時潔といった作曲家や越路吹雪、柳兼子といった歌い手、その他作家等々、各界を代表する名士達です。その中には岡潔や広中平祐のような数学者、そして歴史科学者として小泉信三と向坂逸郎といったようです。

(二) 田沼武能さんの「向坂逸郎のありのままの印象」

稀有の写真家田沼武能にとつて、向坂逸郎とはどういう人物として印象化されたのでしょうか。「向坂逸郎のありのままの印象」は、次の通りです。全文を紹介させていただきます。タイトルは、『なにより「学者」』となっています。

※※※

向坂逸郎

なにより「学者」

その蔵書は六万冊に及ぶという。

案内された書齋は、壁一面に本、本、本であった。

昭和三十年の三月、早春とはいえ、曇り空の寒い日。東京・上鷺宮のお宅。すらつとした細身の氏は、実に温厚な風であった。

「若い人たちと議論を戦わせるのが大好き」というのが信じられなかったし、

「当たるを幸いケンカをしてきた。相手の数など覚えていない」

「論争、鬭争こそが発展、成長の糧」

という厳しい思想信条も、表面からはうかがえなかった。

酒もタバコもたしなまぬ無類の甘党で、教え子たちが酒を飲んで騒いでも、蜂蜜をなめながら相手をした、という。その日、私の前には甘い干菓子とお茶が運ばれてきた。

「中学のころは手のつけられない腕白坊主でね……」

と話す氏が、マルクス主義の道を歩むきっかけになったのは、

「旧制五高のとき、河上肇の『貧乏物語』を読んでから」と語っていた。

この温厚な人が、五年後の三井三池争議に「向坂教室」をつくり、活動家たちに理論的、実践的な影響を与えたとは、とても想像できなかった。

それから十年。再び向坂宅を訪ねた。まだまだ元気いっぱい、大いに議論に花を咲かせていた。

「マルクスといえども、生まれた時から『万国の労働者団結せよ』といったわけではない。社会主義は、ごく普通の人たちが集まって、実現するものです」

「車に乗りふんぞりかえるのはブルジョアジーのやること」と、もっぱら電車を利用し、テレビも洗濯機も置かなかった。

大学生時代の心構えを、最後まで貫いた。主義主張よりなにより、一学者であったと思う。 ※※※

「社会主義は、ごく普通の人たちが集まって、実現するものです」という言葉を大切にしたいものだと思います。

### (三) おわりに

「持続可能な社会！」と言われて久しくなり、目下「SDGs」が全世界の共通の課題と言われています。ここで掲げられている課題は、資本主義的生産様式が支配する社会で解決できるかということです。『空想より科学へ』『宣言』『賃労働と資本』『賃金・価格及び利潤』、これらの一冊で良いからきちんと読み熟せば、「SDGs」の掲げる社会は、社会主義社会へ飛躍することだけが、解決への一歩であることが理解されるのだと、確信しております。

市民革命を用意したのは「啓蒙思想」です。社会主義革命を用意するのは「唯物弁証法と歴史への適用である史的唯物論」です。この世界観を身に付け、世に広めること、これが大切だと確信しています。(2022年6月10日 中澤 秀行)

## 階級的労働運動の再建ーバス交流会の仲間たち

第120回のバス交流会が8月に行われた。「バス交流会」の意義については、『社会通信』(今こそ現場労働者の中心) No.1362号、2022年6月15日)で報告していますので参照してください。彼らの報告を聞くたびに、働く者の悲惨な状況、「賃下げ・低賃金、労働密度の強化」が日々の生活の中に襲い掛かっていることを、ヒシヒシと感じています。

「この現実が資本主義社会を暴露している」と言いたいところですが、この事実は何くの労働者の中に広まっていきません。もどかしい現実です。

それでも、小さな声であっても、言い続けていかなければ、道が開けないことも事実です。

羽田空港、成田空港を利用されている人たちは、「空港バス」に乗車されたことがあると思います。私も時々ですが、高尾駅・羽田空港間を利用しています。

「便利」という気持ちはありますが、その運転手の労働環境について考えたことはありませんでした。制服の中に隠された悲惨な現状を誰も意識しないで利用している方が大半でしょう。大きい事故が起きて初めてマスコミは皆さんの労働環境を問題視します。その時はもう手遅れになっています。

私は暴露します。「空港バス」はコロナ禍で、「経営再建」という名のもと、乗務員に一時帰休と他企業への出向をおしつけてきました。乗務員は、滑走路内路線（ランブ便）200名、路線バス400名の乗務員で構成しています。佐川急便へ60名以上の出向、ケアサービズに数名、新京成・小田急などへ20数名、副業併用の一時帰休は80名を超えています。

運行状況はと言えば、羽田便は、812行路のうち240行路が運休、成田便は63行路のうち43運休と大幅に減便となっています。

政府による旅行者へのコロナ緩和策は、航空業界にも影響を与えています。「空港バス」の運行本数も少し増えることになりました。乗務員の確保のために呼び戻すこととなります。ここで、何が起きているのか。なかなか乗務員の復帰者がいないことです。「俺は戻れないよ・戻らないよ」の声です。

「空港バス」の乗務員の賃金は、月20万円だそうです。平均賃金の6割保証で副業可能な一時帰休、自分の時間に合わせた副業として、デリバリーの仕事をしている方々がいます。デリバリー（ウーバーイーツ）だと月40万円稼げる。月に70万稼ぐ人もいるそうです。「今さら20万では働けないよ」これが本音です。

報告者は言います、「月20万では家族を養うことは大変です。家族を持っている乗務員は、副業可能な一時帰休での稼ぎで生計を立てることを選びます。」と、現状を教えてくださいました。

ウーバーイーツも競争です。完全保障は何もありません。事故でも起こせば生活の保障はなくなります。さりとて、本業での賃金では、家族を養うことが出来ない。「残るも・去るも地獄」これが、働く者の現実の事態と言えます。

本物、階級的労働組合、労働運動の再建なくして、働く者の命と生活は守れないことを改めて感じさせられています。  
(蓑輪 泰臣)

## 軍事費、円安、税制

― 新聞記事を題材に情勢を考える (下) ―

### 防衛費の大幅増

☆ 来日中のバイデン米大統領は5月23日、岸田文雄首相との共同記者会見で、台湾有事の際には台湾を防衛するため、軍事的に関与する意思があることを明確にした。歴代米政権は中台関係の微妙なバランスに配慮し、台湾防衛の意志を明らかにしない。「あいまい戦略」を維持してきたが、バイデン氏の発言は「明確戦略」への転換だ。共同声明には核兵器を含む米国の戦力で、他国に日本への攻撃を思いとどまらせる「拡大抑止」と「対処力」の強化を明記。岸田氏は共同記者会見で、「ロシアによるウク

ライナ侵略のような、力による一方的な現状変更の試みを、インド太平洋、東アジアで許さぬよう、日米同盟のさらなる強化が不可欠」と述べ、中国への強い警戒感と日米の結束を強調。首相は、「反撃能力（＝敵基地攻撃能力を自民党が言い換えたもの）」との言葉を初めて使いながら、日本の防衛力を抜本的に強化すること、防衛費の相当な増額を確保することを表明した。（5月24日「朝日」）

☆ **防衛省防衛研究所**は5月31日、2022年版「東アジア戦略概観」を公表し、中国に対処する防衛費の水準として、今年度の倍近い「10兆円規模」との考え方を示した。防衛費について水準まで示して詳述するのは初めて。岸田文雄首相が防衛費の増額を日米首脳会談で表明しており、自党内からは増額を下支えする「理論」として歓迎の声が上がる。（6月1日「朝日」）

☆ **防衛省は来年度予算案の概算要求**で、今年度予算比で約4千億円増となる5兆5千億円超とは別に、要求金額を示さない「事項要求」を100項目以上盛り込む方向で調整に入った。事項要求には「敵基地攻撃能力（反撃能力）」があると見込まれ、射程が長い「スタンド・オフ・ミサイル」の運用や攻撃型の無人機の導入も含められる。岸田政権は防衛費の大幅増を目指しており、年末に決まる新たな防衛戦略の内容次第で巨額化する可能性がある。防衛費をめぐっては自民党が国内総生産（GDP）比で現在の約1%から2%以上とすることも念頭に、5年以内に抜本的強化する方針を打ち出している。（8月21日「朝日」）

※MORII米国の尻馬に乗って中国を敵視し（北朝鮮ではない）、憲法への自衛隊明記という明文改憲の前に、軍事費の倍増をめざす自民党政権。この攻防が秋の焦点になる。

## 日本経済、日銀の金融政策、円安

☆ **日本銀行**は6月17日、金融政策決定会合を開き、大規模な金融緩和を続けると決めた。急速に進む円安を受けて緩和修正の観測があったが、コロナ禍からの回復途上にある国内景気の下支えを優先する。欧米の主要な中央銀行はそろって利上げに動いている。日本との金利差の拡大で円安圧力が続き、輸入品のさらなる物価上昇につながる可能性がある。

市場では日銀が動きたくても動けない事情があるとの見方もある。日銀が利上げに動けば、政府の財政問題が一気に深刻になる。国債の金利が1%上昇した場合、25年度の元利払いは想定より3・7兆円も増える。政府関係者は「財政が健全化しないと緩和はやめられない」と語る。（6月18日「朝日」）

☆ **6月の消費者物価指数**（2020年＝100）は、総合指数が101・7で、前年同月より2・2%上がった。総務省が7月22日発表した。主な食料や電気代、医薬品など生活に欠かせない「基礎的支出項目」が4・4%上がった一方、外食や旅行といった「選択的支出項目」は0・2%の上昇にとどまる。家計に占める生活必需品の支出が大きい中低所得層ほど負担が大きい構図（スクリーンション）が浮か

ぶ。(7月23日「朝日」)

## 企業役員報酬

☆トヨタ自動車の豊田章男社長の2022年3月期の役員報酬は、前年より約2億4千万円多い6億8500万円だった。営業利益が過去最高となったことなどを反映しており、トヨタ社長として歴代で最も高額となった。(6月24日「朝日」)

☆国内の上場企業で役員報酬が1億円以上の「1億円プレーヤー」が増えている。2022年3月期決算の企業では663人で、前年より119人増え過去最多を更新した。1億円以上の報酬の開示が義務付けられた2010年3月期(289人)と比べると2倍以上だ。輸出関連企業の好業績や株価に連動した報酬体系が全体を押し上げた。東京商工リサーチが2022年3月期の開示企業2355社を集計した。1億円以上の役員がいる企業は前年より34社増え287社と過去最多。役員報酬は固定部分に加え、賞与や自社株を渡す株式報酬による業績連動部分がある。国内企業も欧米と同様に、固定部分の割合は小さく、業績連動の割合は大きくなってきている。業績連動報酬を導入した企業の税負担を軽くするなど、政策も後押しする。

役員報酬は高額化するが、従業員の給与との格差は広がる。厚生労働省の毎月勤労統計調査は賃金の伸び悩みを示す。報酬が1億円以上の役員の平均と従業員の給与の平均を単純に比べると25・1倍の格差がある。(7月28日「朝日」)

## 企業の内部留保

☆財務省が9月1日発表した法人企業統計によると、2021年度の企業の内部留保は前年度比6・6%増の516兆4750億円で、初めて500兆円を超えた。10年連続で過去最高を更新。コロナ禍で落ち込んだ経済活動が回復し、企業の業績が好調だった。

内部留保は、企業の売上高から人件費などの経費を引き、法人税や配当金などを支払った後の利益が積み上げられたものだ。現預金のほか、固定資産や有価証券なども含まれる。増加が顕著なのは現預金で、21年度は8・3%増の280兆9756億円と過去最高。21年度の設備投資の伸びは9・2%。依然としてリーマン・ショック前の水準にとどまる。人件費の21年度の伸びは5・7%増で、10年前からほぼ横ばい。足元では物価の高騰が続き、実質賃金は6月分まで3ヶ月連続のマイナス。

先行き不透明感から設備投資やベースアップに慎重で、手元に資金を置く傾向がみとれる。経団連は経労委報告(22年版)で内部留保について「手元資金に余裕があったことで、コロナ禍においても企業倒産の抑制など雇用の維持に寄与した」としているが、内部留保の活用が景気的好循環に向けた課題となっている。(9月2日「朝日」)

## 税制、租税特別措置

☆特定の企業や個人の税負担を優遇する「租税特別措置」(租特)による税の減収額が、少なくとも年8兆円を超えることが分かった。税収全体の1割を超える規模にもかかわらず、情報公開や効果のチェックが不十分で「隠れ補助金」とも呼ばれ

る。歳出増が確実視される来年度予算案の編成が今後本格化するなか、租特の取扱いも議論を求められそうだ。

租特は「公平・中立・簡素」を原則とする税制の例外で、租税特別措置法で規定される。住宅購入を後押しするために借入金のある一定割合を所得税から差し引く「住宅ローン減税」、企業の研究開発費用の一部を法人税額から差し引く「研究開発減税」など367項目（今年1月時点）がある。財務省が国会に提出した資料によると、2020年度の減収額は8兆478億円。同年度の税収60兆8216億円の約13%に及ぶ金額で、消費税で言えば約3%分に相当する。この資料には株式の売却益への優遇措置は「減収額が相場次第で変わる」との理由で入っていない。実際の減収額はさらに大きいとみられる。

企業の研究開発費に応じて法人税を安くする「研究開発減税」は自動車メーカーや製薬会社など、製品開発に巨額の投資をする既存の大企業ほど恩恵が大きい。財務省によると、2020年度の研究開発減税5053億円のうち76%が、企業数では全体の0.1%にも満たない資本金100億円超の大企業に対する減税に充てられたという。

金融所得に関する租特も富裕層に恩恵が偏っている。給与所得の税率は金額に応じて55%（地方税含む）まで上がるが、株の売却益や配当といった金融所得の税率は租特法の規定で一律20%（同）に抑えられているから、金融所得の割合が多い人ほど税負担が軽くなる。

「住宅ローン減税」による2020年度の減収額は7630億円。家を買う経済力がある人への恩恵で、これも所得が多い人ほど税を多く負担する「累進制」をゆがめている側面がある。国税庁の20年の調査では、民間の給与所得者のうち、所得税額がゼロだった人の割合は、年収300〜400万円が4.7%、400〜700万円が8.2%。年収が高い人が所得税を支払っていない人の割合が高く、逆転現象が起きているのも、財務省によると住宅ローン減税が一因という。

政府から補助金を得た企業は一般的に使い道などについての報告義務があるが、「隠れ補助金」とも呼ばれる租特にはそうした義務はない。毎年、恩恵を維持したい業界、業界からの要望を受けた政治家・官庁が一体となって延長を繰り返す構図が定着している。（9月6日「朝日」）

※MORII我々は、「少数の独占資本と圧倒的多数の労働者階級・勤労国民の階級対立」という構図で今の資本主義社会を見ているが、実はこのことについて確かなデータに基づき具体的に語る事がなかなかできないでいる。

「独占資本」が国家の力を利用してしながらいかに搾取し、儲け、かつ墮落し（東京五輪をめぐる贈賄、製品検査データ偽装など）、労働者・勤労国民がいかに低賃金・長時間労働で搾取され、その生活が脅かされているか。その「独占資本」の姿がなかなか表に登場せず、「自民党政権が悪い」とまでは言えても、「独占資本が悪い」と言える人は少ないのではないか。調べて教えてくれる学者も昔に比べていなくなり、我々はこのような新聞記事をもとに試行錯誤で勉強するしかない。

（2022年9月 森 勉）

## 「次世代型原発」の内幕

― 政府の原子力政策転換のゆくえ ―

経団連の要請を受けて、岸田首相は「次世代型原子力発電所」の開発・建設を検討するよう関係省庁に指示した。「二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を出さず脱炭素とエネルギー安全保障を両立させる発電方法として有望」かのごとく装って。

「次世代型原発」には、「高温ガス炉」や、使用済み核燃料を再処理しながら再利用できる「高速炉」や、出力30万千瓦ワット以下の「小型モジュール炉(SMR)」や、「革新軽水炉」などがあるとす。

これらがどのような代物であるかを概観しよう。

### 「高温ガス炉」の幻想

「高温ガス炉」といえば日本原子力研究開発機構大洗研究所(茨城県)が何年も前から実験炉(HTR)をもって研究開発してきたが、この10年以上トラブル続きで、研究に進展はなく、実用化どころではない。冷却材には高温の熱を取り出せるヘリウムガスを使い、発電だけでなく水を分解して水素の製造にも併用できることを売りにしているが、この部分の実験装置にも進展はない。フル出力中にヘリウムの循環が止まった場合に安全状態を維持できるかの実験すらできていない。英国の高温ガス炉開発に参加する方針を打ち出したが、実用化はまったく見通せない。

### 悪夢の「高速炉」

「高速炉」にいたっては日本原子力開発機構の「もんじゅ」や諸国の実験炉によって、とくに破綻が実証されている。「もんじゅ」は、1994年に初臨界した小型実験炉で、冷却材のナトリウム漏洩事故などが相次ぎ、ほとんど稼働できないまま、廃止せざるを得なくなった。爆発的に燃焼しやすいナトリウムが系内に大量に残るために、解体撤去すままならない。フランスの「スーパーフェニクス」をはじめ先行していた諸国もすべて中止している。夢の原子炉どころか悪夢の原子炉だ。

### 「SMR」と日立製作所

米国、英国、中国、ロシアは「SMR(小型モジュール炉)」に力を入れる。ロシアが既に実用化し、中国も建設に着手。米国でも建設計画が進む。国際原子力機関(IAEA)によると、21年9月末時点で世界に70以上の計画が進行しているとされる。出力は一般的な大型炉の3分の1以下。工場で大半の設備を造り、短い工期で建設費も抑えられるとする。

風力や太陽光など出力が不安定な自然エネルギーを補完する「調整電源」の役割を期待するという。飛行機テロを念頭に地下にも設置できる構造を備えるともいう。

しかし出力40kWであれ、30kWであれ、原発を「調整電源」として負荷を絶えず変動させるほど危険なことはない。事故発生確率は極めて高くなる。原発は負荷を変動させないためにこそ、揚水式発電を組み合わせているのだ。

日立製作所と米GE(ゼネラルエレクトリック)との合弁会社であるGE日立ニュー



ークリア・エナジーなどが 20 年代後半の稼働をめざす。日本にはまだ「SMR」の規制基準はない。小型原発を全国に分散させるとなると、各地の同意を得ることも難しい。

### 「革新軽水炉」と三菱重工

「革新軽水炉」は、「SMR」にもまして経団連と政府・経済産業省が新增設の検討の中心に据えたいらしい。既存の大型軽水炉の技術に若干の改良を加え、福島第一原発事故後にできた新規基準で求められる安全対策などを装備するとする。大型飛行機が衝突しても放射性物質を外に漏らさない頑丈な構造とされ、炉心への冷却水の配管も複数備える。経産省の審議会は 2030 年代にこの運転開始を目指すとの開発の工程表案をまとめた。大型炉で初期費用はかかるが発電コストは他の方式より低いとされる。開発を進める三菱重工はすでに電力会社と初期設計について協議を始めた。開発担当者は「既存の大型炉の仕組みをそのまま生かせる」とし、他の次世代炉に先行して実用化できるとみる。つまり危険性は大型既存炉と基本的に違わないはずだ。

### まずは美浜から

新增設が具体的にどういう形になるかはみえないが、まずは想定される候補地の一つが関電美浜原発（福井県美浜町）だ。1、2号機は廃炉作業が進行中で、残る3号機も稼働から40年超が経過した。関電も「新增設や建て替えがおのずと必要になる」との立場で、東日本大震災前には1号機の後継について自主調査も始めていた。国内の原発の運転期間は最長60年と定められている。仮にすべてがそこまで動いたとしても新增設がなければ2050年以降に稼働可能な原発数は急減する。

### 独占資本・経団連と自民党政権

目先の利潤を最大限にしたい独占資本とその自民党政権と経産省は、脱炭素電源として、洋上風力発電にはほとんど関心がない。建設によっても稼働によっても、より大きな利潤を獲得できそうな次世代原子炉に向けた検討を進めてきた。当面の利潤こそ第一であり、「トイレなきマンション」を平然と計画し建て続け、いよいよ増える核廃棄物・死の灰をどうするかなどには目をつむったままである。

ロシア・ウクライナ戦争で火力発電がコストアップしたことに加え、世界で原発を拡大する動きが出てきたことに便乗して、独占資本・経団連とその政府・経産省は原発推進に転ずるタイミングと判断し、原発復権が当然とばかりの宣伝を本格化させているのだ。彼らの思惑を許さない我々の原発反対運動を広め強めねばならない。

### もし米中が開戦すれば

他方では日米軍事同盟（安保条約）によって、米軍基地は台湾にはなく沖縄をはじめ日本列島にある。もし台湾をめぐる米中が開戦すれば、沖縄は真っ先に壊滅的な攻撃を受ける。横田や三沢や岩国などの米軍基地だけではない。敵基地攻撃能力を持つことになる日本軍（自衛隊）のどの基地も激しい攻撃にさらされる。

いざ開戦となると中国が原発や再処理施設を攻撃しない保証はない。これからの原

発がたとえ「大型飛行機が衝突しても放射性物質を外に漏らさない頑丈な構造とされる」としても、原子炉格納容器や核燃料プールや再処理施設を狙ったミサイルや艦砲射撃や空爆によって、日本列島は死の灰に覆われる。日本の労働者と農民は、いったい何百万人何千万人が、独占資本の利潤のいけにえとされるのだろうか。(原 野人)

## 「新しい資本主義」について

### ― 反動、腐敗政治まっしぐら ―

世の中逆さまだ。議会制民主主義国家には、かたちだけの民主主義と憲法(法)がある。権力者にとって、都合の悪い法はじゃまものとなり、力関係が正義、政治だと、平気で法を越境し、破る。

9月27日、死人が生者に卑劣きわまる墓碑を書かせた。「国葬儀」である。翌朝の新聞一面に驚いた。何十億円の「成果」が国に君臨し、国民を威圧する大きな死者の写真である。茶番劇のねらいである。「国葬」は法にない、憲法諸法規に反する、まやかしの三権分立にもである。

逆さま大好き安倍派のバカどもは、あやしげな韓国生まれのキリスト教(旧統一教会)に改宗したかに、メディアは自民党が乗っ取られたかに伝える。この宗派の信者の数、財力をていねいに伝える報道はない。足のない幽霊がここにも出没、世を騒がせる。

岸田氏は、資本家階級には「天使」、したがって労働者には悪の「帝王」にごまをすり、最高権力の座に上りつめた。小選挙区制導入後、メディアは派閥政治(権力争い)は終わったかにいいふらした。おっとどっこい終わるわけではない。岸田氏の群れは第四派閥、一位と二位に「安倍」と麻生が君臨する。「国葬儀」の背景である。

岸田氏の首相就任から一年たった。彼の演説、発言に知性、教養、文化の一カケラもみられない。安倍、菅、もであった。政治に緊張関係が消えた。政治家であることの自負、主張、熱意、実現への気迫がない。権利あるのみ、岸田氏の眼はかれいのように進行方向の右へ右へだ。彼は政治家稼業「三代目」、「売り家と唐様で書く……」を地で行くボンボンだ。

国葬出席者は国内3449人でしかなかった。招待状は6000とあるから、欠席は40%を超えた。反対派の大勝利である。安倍の葬式は、国の葬式、岸田首相の葬式へと弁証法的に転化した。楽しいじゃありませんか、愉快じゃありませんか。歴史は、新しい時代をつくれと告げはじめた。

「三代目」は新しい資本主義をつくりたいとおおまじめだ。まず経済政策。岸田氏は労働者の所得を倍増し、のらくら者の金融所得に税をかける、成長より分配を大事にするかによそおった。出てきた案は資産所得倍増、株式投資Ⅱばくちの勧め。これは大昔の金融自由化(ビッグバン)、安倍の「二本の矢」とちっとも変わらない。岸田首相の言動はちっとも新しくない。アホウなくなり返しである。

安倍の「三本の矢」は日本経済に凄まじい矛盾を生んでいる。円安、資源・農産物高、貿易赤字、インフレ、財政赤字等々。資本主義という生産様式の基本矛盾も大きく膨れあがるばかりである。都市と農村の対立、労働者は貧乏に、子どもを育てられないまで生活が不安定になっていくから、人口は減る。地方創生、再生がブームだ。税金が注がれる。しかし、資本主義の体制では絶対に解決出来ない。

岸田氏という「新しい資本主義」は、官民共同で経済成長をめざすということだ。「官民共同」がみそである。官とは「お上・権力・国家」、民とはメディアがさわぐ旧統一教会じゃない、大企業・財界、経営者＝重役である。

国家と財界（独占資本家たち）が、危機がふくれあがる資本主義を維持・延命するために手を取り合うというのである。深まる経済の矛盾を「解決」し、資本主義を維持・発展させるために、国が経済過程にもつと深く介入する、国家独占資本主義の体制を強めるというのである。

政治はどうか。東京新聞（9月28日付）は、「安倍氏の遺骨は、……自衛隊の儀仗隊の見送りを受けて自宅を車で出発、遺族の意向で防衛省を経由し、武道館に到着した。喪主の昭恵氏が抱えて式場に入る際、自衛隊が弔意を示す『弔砲』一九発を撃った。」自衛隊が堂々と国家の表舞台へおどり出た。まさに「改憲」、その事前運動だ。

防衛費はGDP2%を目ざす、GDPは560兆円だから10兆円を超えてしまう。戦力増強で戦争計画はふくれ上がる。日本海、東シナ海、南シナ海、台湾海峡、インド太平洋へ、軍事条約もAUKUS（英米豪）、QUAD（日米豪印）、さらにNATOと。岸田首相がNATO総会で「2%」を国際的に約束したことを忘れてはならない。

2つ目は原発だ。福島原発大爆発で、日本の原発はすべて止まった。政府・電力会社は「危機」だと騒ぎたてたが、電力危機は起きなかった。再生エネルギーは原発の不足を十分に補った。原発は必要ないことを生活が明らかにした。ウクライナでの戦争は原発のさらなる危険を暗示する。原発が原爆になることを。地球が生まれ約45億年、日本の大地は生まれてまだ2000万年でしかない。地下深く、大地は鳴動している。東京電力の株主が旧経営陣に賠償を求めた裁判で、東京地裁は「津波対策を怠った」と経営者の責任を認めた。日本は世界一の地震・火山大国であることがもつと宣伝されなければならぬ。

岸田さんのやることは原発でも逆さまだ。原発への依存度を下げると主張した。とつじよ転換し①福島原発事故以来11年あまり封印していた原発の新増設や立て替えを検討する、②運転期間の延長によって来年の夏以降新たに7基の再稼働するとわめき始めた。原発は国策、「国が前面に立つてあらゆる対応をとる」とも。

もうけ基本の現代社会が逆さまをつくる。この逆さまをひっくり返すのが労働者と労働組合の組織された力の役割である。人間を第一にする社会をめざす、それは社会主義でしかありえない。

（伊勢 太郎）

## ◇読者からのおたより◇

闘い続ける三池COOについて 三池CO闘争を闘い続け本年11月9日で第59周年を迎えます。闘いの中で私たち三池炭鉱労働組合は、三池大災害発生はたまたま起きた「事故」ではなく、起るべくして起きた「人災」で、働いていた458名の労働者の尊い生命が奪われ、839名がCO中毒（高次脳機能障害）に被災しました。

振り返ってこれまでの闘いを述べますとー

- (1) 戦後の日本資本主義体制は「石炭と鉄鋼」の生産体制を国策として強行しました。
- (2) 同時に平和憲法も制定され、労働組合運動が始まり、三池では「日の丸」を掲げ1946年2月結成され、1950年7月には「総評」が結成され、同年10月にはレッドページ通告により197名が解雇され、1953年9月石炭協会、炭鉱労働者11万人首切りを発表、12月三池1297名に指名解雇状発送、1960年1月三池労組全面ストライキ、7月三池を守る総評九州拠点大集会（ホッパー前10万人集会）。

三池闘争で1200名を守る事は出来なかったのですが、去るも地獄、残るも地獄の合い言葉で、組合員全員が自分の問題として闘い抜きました。

- (3) 闘いの中で、労働組合が分裂していく中で、全国の炭鉱で炭坑災害が増加する中、1963年11月9日「三池大災害」が発生しました。起るべくして起きた人災。

(4) 三池大災害発生から60年を前にして、三池CO闘争を闘い続け継がれています。

奪われた生命が生き返ってくるわけではありません。傷ついた身体が元に戻ることはありません。生命を奪われた者、傷ついた者として、又その家族として共通の願いは、要求は「再びこのような労働者の生命を奪い、廃人のごとく傷つける災害を起させないことです」。そのためには、まず①起した原因と責任の所在を明確にすることです。②被害者と家族に文化的生活が営まれる補償を確立すること。③再び発生させない法や労使間協定を改善することです。

（『三池CO』No.226、2022年10月1日発行）

### 地方審議会は実質的な議論を！ 広島県最低賃金審議会報告 広島県は930円

2022年8月1日に広島合同庁舎にて、広島地方最低賃金審議会と広島県最低賃金専門部会を傍聴しました。

しかしながら、この時点で、中央最低賃金審議会からの目安額が提示されなかった為に、広島地方最低賃金審議会と専門部会も、広島県独自で実質的に、広島県の最低賃金を審議するとか、確定させようとする気は全くありませんでした。

労働局側から、政府の指針や、ここ数年の最低賃金の推移、今の社会情勢や労働環境、中小企業の支援策（助成金制度）の説明、使用者側と労働者側のそれぞれの理事が最低賃金の意見を述べ、4人の傍聴人から最低賃金を上げる為の意見陳述を述べるにとどまりました。

結局、翌日の8月2日、中央最低賃金審議会から目安額31円が開示され、8月5日に非公開で審議会が開かれ、広島県の最賃930円が決定されました。

この広島県の最低賃金審議会がこんな一方的な意味のない議論をしていることを多くの市民に知ってもらい、最低賃金審議会の仕組みから変え、全国的な運動で「全国一律1500円」を目指し、早期に実現させましょう。

『NPO法人 非正規労働相談センターひろしま 通信』第19号、2022年10月1日号）